

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月15日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社JPホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻田 和宏
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松宮 美佳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 松宮 美佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年8月13日に提出いたしました第21期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,845,307	3,335,510	11,867,502
経常利益 (千円)	178,062	<u>253,919</u>	1,150,891
四半期(当期)純利益 (千円)	100,502	<u>159,321</u>	653,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,489	<u>159,307</u>	653,338
純資産額 (千円)	3,418,987	<u>3,886,903</u>	3,977,961
総資産額 (千円)	8,495,229	<u>9,580,124</u>	9,808,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.04	<u>9.55</u>	39.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.02	—	39.15
自己資本比率 (%)	40.2	<u>40.5</u>	40.5

(訂正後)

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,845,307	3,335,510	11,867,502
経常利益 (千円)	178,062	<u>237,414</u>	1,150,891
四半期(当期)純利益 (千円)	100,502	<u>148,578</u>	653,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,489	<u>148,564</u>	653,338
純資産額 (千円)	3,418,987	<u>3,876,160</u>	3,977,961
総資産額 (千円)	8,495,229	<u>9,563,660</u>	9,808,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.04	<u>8.90</u>	39.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.02	—	39.15
自己資本比率 (%)	40.2	<u>40.5</u>	40.5

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,335百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は230百万円（同62.4%増）、経常利益は253百万円（同42.6%増）、四半期純利益は159百万円（同58.5%増）となりました。

(訂正後)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は3,335百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は214百万円（同50.8%増）、経常利益は237百万円（同33.3%増）、四半期純利益は148百万円（同47.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,580百万円（前期末比228百万円減）となりました。

流動資産は4,082百万円（同202百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が277百万円、繰延税金資産が58百万円増加した一方で、たな卸資産が58百万円、前払費用が51百万円減少したためであります。

固定資産は5,498百万円（同430百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が345百万円、繰延消費税が10百万円増加した一方で、建設仮勘定が764百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,693百万円（同137百万円減）となりました。

流動負債は3,445百万円（同93百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が883百万円、預り金が77百万円増加した一方で、未払金が542百万円、未払法人税等が197百万円、賞与引当金が120百万円減少したためであります。

固定負債は2,247百万円（同230百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が233百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,886百万円（同91百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,563百万円（前期末比244百万円減）となりました。

流動資産は4,063百万円（同183百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が277百万円、繰延税金資産が58百万円増加した一方で、たな卸資産が58百万円、前払費用が51百万円減少したためであります。

固定資産は5,499百万円（同428百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が345百万円、繰延消費税が11百万円増加した一方で、建設仮勘定が764百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,687百万円（同142百万円減）となりました。

流動負債は3,439百万円（同87百万円増）となりましたが、これは、主に前受金が883百万円、預り金が77百万円増加した一方で、未払金が542百万円、未払法人税等が204百万円、賞与引当金が120百万円減少したためであります。

固定負債は2,247百万円（同230百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が233百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,876百万円（同101百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,938	2,604,729
受取手形及び売掛金	24,517	24,968
有価証券	441,462	421,578
たな卸資産	71,180	12,460
繰延税金資産	116,180	174,900
その他	899,827	843,505
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	3,880,007	4,082,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,692,087	※1 4,105,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909,815	△977,503
建物及び構築物（純額）	2,782,271	3,127,503
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,803	△11,812
機械装置及び運搬具（純額）	185	176
工具、器具及び備品	※1 197,666	205,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,112	△121,100
工具、器具及び備品（純額）	84,553	84,661
土地	173	173
リース資産	33,688	26,668
減価償却累計額	△14,876	△9,523
リース資産（純額）	18,811	17,144
建設仮勘定	767,741	2,835
有形固定資産合計	3,653,737	3,232,495
無形固定資産		
のれん	21,567	17,807
その他	5,973	5,659
無形固定資産合計	27,540	23,467
投資その他の資産		
差入保証金	1,172,415	1,176,375
繰延税金資産	25,585	23,649
その他	1,052,435	1,045,450
貸倒引当金	△3,372	△3,350
投資その他の資産合計	2,247,063	2,242,124
固定資産合計	5,928,342	5,498,087
資産合計	9,808,350	9,580,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,485	81,635
1年内返済予定の長期借入金	995,824	968,150
未払金	1,035,406	492,653
前受金	132,637	1,016,030
未払法人税等	348,825	151,180
未払消費税等	42,140	25,598
賞与引当金	179,960	59,000
役員賞与引当金	40,000	4,000
その他	451,736	647,157
流動負債合計	3,352,014	3,445,407
固定負債		
長期借入金	2,191,859	1,958,432
繰延税金負債	20,787	20,762
退職給付引当金	109,889	104,892
役員退職慰労引当金	50,300	43,660
資産除去債務	92,084	108,256
その他	13,453	11,810
固定負債合計	2,478,374	2,247,814
負債合計	5,830,388	5,693,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金	926,567	845,589
利益剰余金	2,128,258	2,037,213
自己株式	△248	△248
株主資本合計	3,973,599	3,882,554
少数株主持分	4,362	4,348
純資産合計	3,977,961	3,886,903
負債純資産合計	9,808,350	9,580,124

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,938	2,604,729
受取手形及び売掛金	24,517	24,968
有価証券	441,462	421,578
たな卸資産	71,180	12,460
繰延税金資産	116,180	174,280
その他	899,827	825,768
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	3,880,007	4,063,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,692,087	※1 4,105,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909,815	△977,503
建物及び構築物(純額)	2,782,271	3,127,503
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,803	△11,812
機械装置及び運搬具(純額)	185	176
工具、器具及び備品	※1 197,666	205,762
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,112	△121,100
工具、器具及び備品(純額)	84,553	84,661
土地	173	173
リース資産	33,688	26,668
減価償却累計額	△14,876	△9,523
リース資産(純額)	18,811	17,144
建設仮勘定	767,741	2,835
有形固定資産合計	3,653,737	3,232,495
無形固定資産		
のれん	21,567	17,807
その他	5,973	5,659
無形固定資産合計	27,540	23,467
投資その他の資産		
差入保証金	1,172,415	1,176,375
繰延税金資産	25,585	23,649
その他	1,052,435	1,047,343
貸倒引当金	△3,372	△3,350
投資その他の資産合計	2,247,063	2,244,017
固定資産合計	5,928,342	5,499,980
資産合計	9,808,350	9,563,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,485	81,635
1年内返済予定の長期借入金	995,824	968,150
未払金	1,035,406	493,313
前受金	132,637	1,016,030
未払法人税等	348,825	144,799
未払消費税等	42,140	25,598
賞与引当金	179,960	59,000
役員賞与引当金	40,000	4,000
その他	451,736	647,157
流動負債合計	3,352,014	3,439,686
固定負債		
長期借入金	2,191,859	1,958,432
繰延税金負債	20,787	20,762
退職給付引当金	109,889	104,892
役員退職慰労引当金	50,300	43,660
資産除去債務	92,084	108,256
その他	13,453	11,810
固定負債合計	2,478,374	2,247,814
負債合計	5,830,388	5,687,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金	926,567	845,589
利益剰余金	2,128,258	2,026,470
自己株式	△248	△248
株主資本合計	3,973,599	3,871,811
少数株主持分	4,362	4,348
純資産合計	3,977,961	3,876,160
負債純資産合計	9,808,350	9,563,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,845,307	3,335,510
売上原価	2,407,752	2,789,814
売上総利益	437,555	545,695
販売費及び一般管理費	295,470	314,966
営業利益	142,084	230,729
営業外収益		
受取利息	3,268	3,987
補助金収入	40,312	23,943
その他	272	1,883
営業外収益合計	43,852	29,814
営業外費用		
支払利息	7,401	6,497
社債発行費償却	211	—
支払保証料	261	—
その他	1	127
営業外費用合計	7,875	6,624
経常利益	178,062	253,919
税金等調整前四半期純利益	178,062	253,919
法人税、住民税及び事業税	132,342	151,420
法人税等調整額	△54,769	△56,808
法人税等合計	77,573	94,611
少数株主損益調整前四半期純利益	100,489	159,307
少数株主損失(△)	△13	△13
四半期純利益	100,502	159,321

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,845,307	3,335,510
売上原価	2,407,752	2,803,461
売上総利益	437,555	532,048
販売費及び一般管理費	295,470	317,824
営業利益	142,084	214,224
営業外収益		
受取利息	3,268	3,987
補助金収入	40,312	23,943
その他	272	1,883
営業外収益合計	43,852	29,814
営業外費用		
支払利息	7,401	6,497
社債発行費償却	211	—
支払保証料	261	—
その他	1	127
営業外費用合計	7,875	6,624
経常利益	178,062	237,414
税金等調整前四半期純利益	178,062	237,414
法人税、住民税及び事業税	132,342	145,039
法人税等調整額	△54,769	△56,189
法人税等合計	77,573	88,850
少数株主損益調整前四半期純利益	100,489	148,564
少数株主損失(△)	△13	△13
四半期純利益	100,502	148,578

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,489	159,307
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	100,489	159,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,502	159,321
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△13

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,489	148,564
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	100,489	148,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,502	148,578
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△13

【注記事項】

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6 円 04 銭	<u>9 円 55 銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100, 502	<u>159, 321</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100, 502	<u>159, 321</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	16, 642, 120	16, 691, 062
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6 円 02 銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40, 205	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(訂正後)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円04銭	<u>8円90銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,502	<u>148,578</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,502	<u>148,578</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	16,642,120	16,691,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円02銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,205	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 J P ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大島幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年8月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。